

# 小田原短期大学 中期計画

---

学校法人三幸学園 小田原短期大学

2024年度～2028年度 中期計画

---

# ミッション・ビジョン

---

## 三幸学園

### 「ミッション」

人を活かし、困難を希望に変える

### 「ビジョン」

人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする

## 小田原短期大学

### 「ミッション」

教育・研究・社会貢献機能を通じて、人を活かし、困難を希望に変える

### 「ビジョン」

食と保育を通じて「いのち」を育み、地域を日本をそして世界を明るく元気にする

# 中期計画

---

## 「中期ビジョン」

未来に羽ばたく人づくり ～可能性の種をまこう～

## 「重点課題」

1. 広報・学生募集・ブランディング
2. カリキュラム改革
3. ICT 活用・教育支援
4. 学生支援・キャリア支援
5. 教育施設・設備
6. 社会連携・貢献
7. グループ内連携
8. 改組・改編・新規事業

## 「目標の達成指標」

中期計画実現に向け、全学的に取り組む5カ年計画達成指標を設定し、その達成を本学の教育成果とする。

## 重点課題と目標

### 8つの重点課題と目標

重点課題	課題への考え方	目標
1. 広報・学生募集・ブランディング	18歳人口は今後も減少が続き、この影響を受け多くの大学が学生確保に苦慮しています。大学のブランドを認識してもらう、大学の提供価値を明確にする、など独自の強みをアピールして、選ばれ続ける大学でなければなりません。	ブランド力を強化し収容定員を充足させ、さらなる教育環境の充実を図ります。
2. カリキュラム改革	社会の変化や専門分野のニーズに対応できる人材を育成するため、先端的な知識や技能の習得ができるカリキュラムへの見直しや設定が求められています。	ポリシーに沿って学生の主体的な学習を促進し、社会の変化に対応できる専門性の高い人材を育成するためのカリキュラム編成を構築します。
3. ICT活用・教育支援	ICT活用の推進には、教職員および学生のICTリテラシーの向上が不可欠です。教育分野固有の授業内容に呼応するオンライン教材やツールも課題のひとつです。 また、学生自身が学習目標を設定し、計画的に学習を進めることが重要になっています。主体的な学習姿勢の確立、コミュニケーション力や情報リテラシーの向上、社会貢献意識の涵養、自身のキャリアプランを明確にすることが求められています。	ICTを活用し、反転授業などによる授業の理解度向上、個別学習・協働学習の推進、時間や場所の制約の緩和、双方向のコミュニケーションの充実を実現します。また、学生の教育向上のため、学習支援システムの見直しやポートフォリオを活用して学生自身が成果を評価し成長を可視化できる体制を構築します。
4. 学生支援・キャリア支援	学生支援は学生が安心して安全な大学生活を過ごすための重要な役割を担っており、支援体制の整備、学生への情報提供、多様化への対応、支援に対する評価が課題となっています。	学生が大学生活を充実させ、将来の目標に向かって主体的に取り組むために個々のニーズに合わせ、学修面、生活面、人間性、キャリアの観点から、学生自身が成果を自ら達成できる環境をつくります。

	また、学生のニーズや価値観はますます多様化しており、従来の画一的なキャリア支援ではなく、学生が自分のキャリアを主体的に考え行動するための支援体制の強化が求められています。	また、学生が社会人として自立し、自身のキャリアを切り拓いていくための基礎を築く支援をし、学生自身が希望・選択する進路を決定できる支援を行います。
5. 教育施設・設備	学生に安全で快適な学習環境を提供できるよう、教育施設・設備の性能の向上や新たな機能の獲得は必要不可欠であり、また、校舎については、定期的な更新や改修により、安全性の向上や劣化によるリスクの回避を図る必要があります。	学生に安全で快適な学習環境を提供するにあたり、計画的に校舎の改修や教育設備の更新、ICT教育やデジタル図書の拡充を進めていきます。
6. 社会連携・貢献	社会連携においては、人的・資金的なリソースの確保、活動が散発的にならないよう組織的に取り組むこと、活動の適切な評価が確立していないことが課題となっています。また、大学と地域住民や企業等が相互理解を深めるための機会創出が期待されています。	教育・研究活動を通じて培った知識や技能を、社会連携して地域や社会が抱える課題の解決や地域ニーズに対応し、社会の発展に貢献することで大学の価値や存在意義を高めていきます。
7. グループ内連携	グループでの相乗効果を発揮するには、協同しグループ全体の収益向上、ブランド力・教育力強化、イノベーションの促進をすることにより、グループシナジーを最大限に発揮し、グループ全体のパフォーマンスを向上させ、競争力を強化させる必要があります。	グループシナジーを最大限に発揮することで、グループ全体のパフォーマンスを向上させ、効率化、イノベーション、学生満足度の向上、競争力の強化を推進します。
8. 改組・改編・新規事業	大学を取り巻く環境は、少子高齢化、グローバル化、デジタル化など、目まぐるしく変化しています。こうした変化に対応するため、大学は自ら組織や事業内容を見直し、改組・改編・新規事業の立ち上げを進め、学生や社会からの評価を高め経営基盤を強化することを期待されています。	社会の変化や新しいニーズへの対応をし、本学独自の強みや特色を持ち、地域に求められる教育機関として持続的な発展を遂げることで、地域社会の発展に貢献します。

## 目標の達成指標

### 目標と達成指標

	目標	達成指標
1	ブランド力を強化し収容定員を充足させ、さらなる教育環境の充実を図ります。	①収容定員の充足：全学科の収容定員を充足【2027年度】 ②募集目標の達成：年度ごとに設定する入学者募集目標の達成
2	ポリシーに沿って学生の主体的な学習を促進し、社会の変化に対応できる専門性の高い人材を育成するためのカリキュラム編成を構築します。	③カリキュラム：目標とするカリキュラム編成を構築【2027年度】 ④データサイエンス授業：授業の新設【2026年度】 ⑤履修モデル：多様なニーズに合わせた設定【2026年度】 ⑥プレースメントテスト：導入【2026年度】 ⑦オフィスアワーを活用した補習：実施【2027年度】 ⑧幅広いボランティア活動：該当年度1年から実施【2027年度】
3	ICTを活用し、反転授業などによる授業の理解度向上、個別学習・協働学習の推進、時間や場所の制約の緩和、双方向のコミュニケーションの充実を実現します。また、学生の教育向上のため、学習支援システムの見直しやポートフォリオを活用して学生自身が成果を評価し成長を可視化できる体制を構築します。	⑨ICT活用：授業でのPC利用促進・情報系授業の新設【2027年度】 ⑩遠隔授業：全学で戦略的に構築し学生登校日を削減【2027年度】 ⑪授業支援システム・LMS：LMSやポータルサイトの活用【2026年度】 ⑫ポートフォリオ：学習成果や成長を可視化し定期的に面談【2026年度】
4	学生が大学生活を充実させ、将来の目標に向かって主体的に取り組むために個々のニーズに合わせて、学修面、生活面、人間性、キャリアの観点から、学生自身が成果を自ら達成できる環境をつくります。	⑬退学率低減：調査・分析・結果の学内共有【2024年度】 ⑭入学前教育の充実：情報リテラシーの充実【2025年度】 ⑮FDおよび授業技術の向上：授業研究・交流会の実施【2026年度】 ⑯インターンシップ：就職にかかるインターンシップの充実【2025年度】 ⑰多様な就職先の拡大：関連分野の多様な企業の就職先開拓【2025年度】 ⑱取得できる資格の拡大：エクステンション事業の拡大【2025年度】

	また、学生が社会人として自立し、自身のキャリアを切り拓いていくための基礎を築く支援をし、学生自身が希望・選択する進路を決定できる支援を行います。	⑲就職先アンケート：実施と活用【2025年度】
5	学生に安全で快適な学習環境を提供するにあたり、計画的に校舎の改修や教育設備の更新、ICT教育やデジタル図書の拡充を進めていきます。	⑳改修：校舎の壁面塗装改修・サッシの更新【2024年度】 ㉑ICT・デジタル図書：LMSの見直し・デジタル図書の拡充【2025年度】
6	教育・研究活動を通じて培った知識や技能を、社会連携して地域や社会が抱える課題の解決や地域ニーズに対応し、社会の発展に貢献することで大学の価値や存在意義を高めていきます。	㉒公開講座：地域住民向けの公開講座の年1回以上の実施【2025年度】 ㉓小中大連携：市内小・中学校との連携、小・中学生との結合【2024年度】 ㉔小田原市：市内SDGsパートナー加盟企業との連携【2024年度】 ㉕企業連携：地域企業との新たな産学連携と連携協定の締結【2026年度】
7	グループシナジーを最大限に発揮することで、グループ全体のパフォーマンスを向上させ、効率化、イノベーション、学生満足度の向上、競争力の強化を推進します。	㉖グループ連携①：保育分野の連携強化【2024年度】 グループ連携②：辻学園・S&C校との授業・FD連携【2026年度】 ㉗図書館：学生向けデータベース利用講座の開催【2024年度】
8	社会の変化や新しいニーズへの対応をし、本学独自の強みや特色を持ち、地域に求められる教育機関として持続的な発展を遂げることで、地域社会の発展に貢献します。	㉘共学化の検討：多様な価値観を形成するための検討【2024年度】 ㉙収容定員の適正化：安定的な経営を維持するために検討【2024年度】 ㉚新学科・新規事業：社会変化や新しいニーズへの検討と対応【2027年度】